

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第29期) 至 平成23年12月31日

コスモ・バイオ株式会社

東京都江東区東陽二丁目2番20号

(E02991)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	仕入、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	9
4.	事業等のリスク	10
5.	経営上の重要な契約等	10
6.	研究開発活動	10
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3	設備の状況	13
1.	設備投資等の概要	13
2.	主要な設備の状況	13
3.	設備の新設、除却等の計画	13
第4	提出会社の状況	14
1.	株式等の状況	14
2.	自己株式の取得等の状況	16
3.	配当政策	17
4.	株価の推移	17
5.	役員の状況	18
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5	経理の状況	26
1.	連結財務諸表等	27
(1)	連結財務諸表	27
(2)	その他	59
2.	財務諸表等	60
(1)	財務諸表	60
(2)	主な資産及び負債の内容	76
(3)	その他	79
第6	提出会社の株式事務の概要	80
第7	提出会社の参考情報	81
1.	提出会社の親会社等の情報	81
2.	その他の参考情報	81
第二部	提出会社の保証会社等の情報	82
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第29期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	コスモ・バイオ株式会社
【英訳名】	COSMO BIO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠松 敏明
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 鈴木 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号
【電話番号】	03-5632-9600
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 鈴木 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	5,906	5,622	5,282	6,676	7,192
経常利益 (百万円)	475	464	445	635	856
当期純利益 (百万円)	243	104	137	373	458
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	518
純資産額 (百万円)	4,350	4,184	4,319	5,057	5,343
総資産額 (百万円)	5,302	5,194	5,557	6,170	6,734
1株当たり純資産額 (円)	71,929.19	69,195.75	71,418.42	76,418.19	82,209.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,030.17	1,729.41	2,269.17	6,180.74	7,651.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4,024.50	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.1	80.6	77.7	74.9	72.4
自己資本利益率 (%)	5.7	2.5	3.2	8.4	9.7
株価収益率 (倍)	17.4	21.9	23.6	9.9	7.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	392	454	657	202	880
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△71	185	△383	△334	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△141	△151	△66	△93	△232
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	719	1,206	1,411	1,181	1,471
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	83 (32)	86 (26)	82 (27)	112 (39)	118 (39)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	5,847	5,571	5,238	5,359	5,438
経常利益 (百万円)	563	508	404	537	725
当期純利益 (百万円)	331	102	95	343	359
資本金 (百万円)	918	918	918	918	918
発行済株式総数 (株)	60,480	60,480	60,480	60,480	60,480
純資産額 (百万円)	4,439	4,271	4,363	4,634	4,787
総資産額 (百万円)	5,384	5,272	5,586	5,579	6,043
1株当たり純資産額 (円)	73,396.90	70,621.75	72,148.50	76,625.53	80,758.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,500 (-)	1,100 (-)	1,200 (-)	1,800 (-)	2,000 (800)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5,501.24	1,687.70	1,573.25	5,678.81	5,987.18
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	5,493.50	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.4	81.0	78.1	83.1	79.2
自己資本利益率 (%)	7.7	2.3	2.2	7.6	7.6
株価収益率 (倍)	12.7	22.5	34.1	10.8	9.6
配当性向 (%)	45.4	65.2	76.3	31.7	33.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	73 (30)	77 (26)	74 (26)	76 (28)	79 (27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和58年8月	バイオの基礎研究試薬販売事業を目的として、東京都港区に丸善石油株式会社（現 コスモ石油株式会社）の子会社として丸善石油バイオケミカル株式会社を設立
昭和59年9月	本社を東京都港区芝浦へ移転
昭和61年4月	コスモ・バイオ株式会社に社名変更、バイオ研究用機器販売を開始
昭和61年10月	本社を東京都中央区日本橋本町へ移転
昭和61年12月	医薬品販売業の認可取得
平成6年12月	本社を現事務所の東京都江東区東陽へ移転
平成10年4月	当社人材活用を目的として100%子会社のシービー開発株式会社を設立
平成12年9月	MBO（マネージメント・バイ・アウト）によりコスモ石油株式会社から独立 シービー開発株式会社を株式譲渡により非子会社化
平成12年12月	シービー開発株式会社を吸収合併
平成16年8月	仕入先探索と輸出促進を目的として100%子会社COSMO BIO USA, INC. を米国カリフォルニア州サンディエゴに設立
平成17年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場（※）
平成18年12月	初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を行う株式会社プライマリーセルの80%の株式を取得、子会社化
平成19年11月	バイオ研究用の消耗品、機器類の輸入販売事業を行うビーエム機器株式会社の発行済株式の30%を取得、持分法適用の関連会社化
平成20年7月	連結子会社である株式会社プライマリーセルを100%子会社化
平成22年3月	ビーエム機器株式会社の発行済株式を約33%追加取得し、合計約63%の株式保有の連結子会社化

（※）平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、会社別に記載しております。

当社グループ商品のエンド・ユーザーは、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であります。

当社は、国内外に広く存在する仕入先から先端のかつ幅広い商品を調達して、国内では日本全国に広がる代理店を経由する卸売販売を、海外輸出販売では卸売販売及びエンド・ユーザーへの直販を行っております。

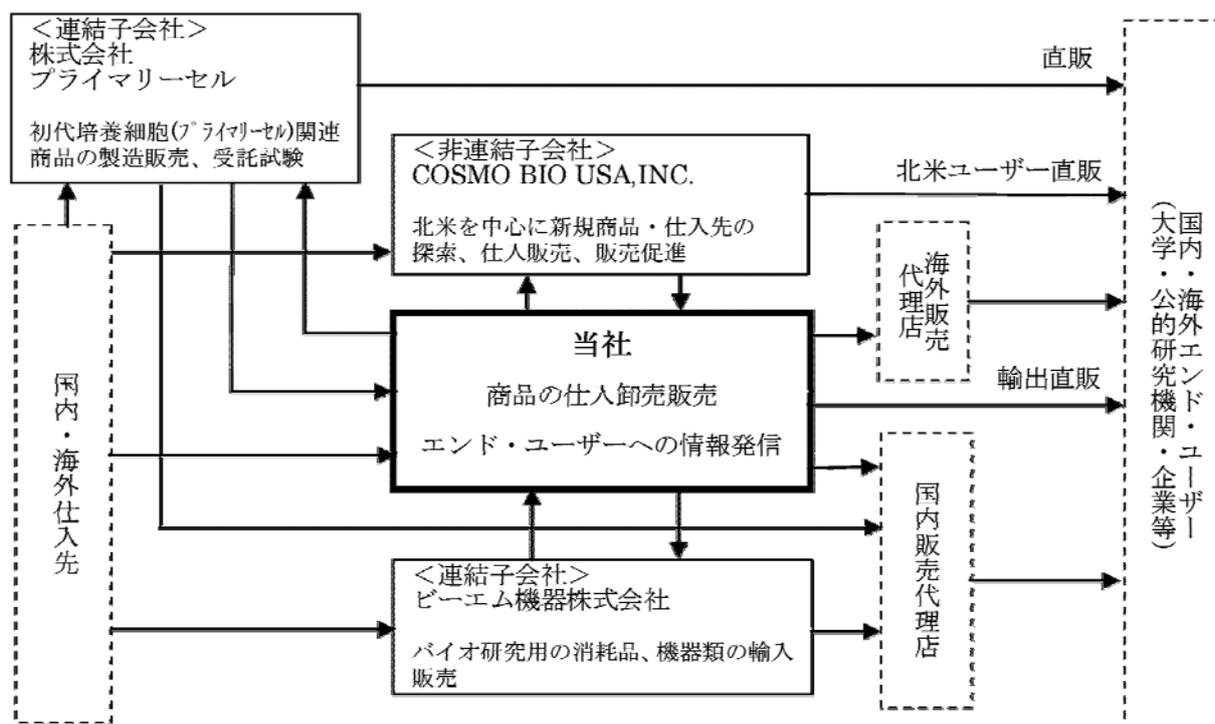
バイオの研究活動においては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

連結子会社の株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析を一貫して行っております。

平成22年3月に連結子会社化したビーエム機器株式会社は、バイオ研究支援の消耗品・機器類を主とする輸入商社であります。

また、最大のバイオ研究国である米国のカリフォルニア州には、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. を擁し、日本の先端的商品の販売、米国の新規仕入先の探索や情報収集を行っております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



(1) 研究用試薬

当社グループの取り扱う研究用試薬は、バイオ関連研究で先行している米国・欧州からの輸入品が大半を占めております。

当社グループでは、約200万点（平成23年12月31日現在）の膨大な商品情報をデータベース化して、エンド・ユーザー及び代理店が自在に検索できるようにしております。また商品のデータシート（商品の性状表）やプロトコール（実験手順書）等の実験に有用な資料・情報も積極的にホームページに掲載し、研究の現場で役立てていただけるよう努めております。

(2) 機器

当社グループではバイオ研究に特化した機器・器材を取り扱っており、広く国内外から商材を仕入れ、主に国内に販売しております。主な取扱商品として超音波細胞破碎装置（注）やバイオイメージング関連機器、研究用消耗品等があります。

（注）超音波細胞破碎装置

超音波で細胞膜や細胞構造物を破碎し、DNAやタンパク質等を抽出することができる機器です。当社グループの主力機器である超音波細胞破碎装置バイオラプターは密閉式で不純物の混入が無いことが特徴です。

(3) 臨床検査薬

当社で取り扱っている臨床検査薬は、主に病院や検査センターで使用されております。なお、臨床検査薬は、新規商品の導入時には薬事法の申請に相当の時間とコストがかかること、及び基本的に薬価切り下げの影響を受けやすいことから、当社では既存の臨床検査薬の取り扱いのみを継続し、積極的な新規商品の導入は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プライマリーセル（※1）	北海道札幌市北区	100	初代培養細胞の研究開発、製造・販売及び同社細胞を用いた受託解析	100.0	同社の細胞販売・受託解析の販売を当社も行っております。当社より資金の貸付けがあります。 役員の兼任3名
(連結子会社) ビーエム機器株式会社（※2）	東京都文京区	49	バイオ研究支援の消耗品・機器類の輸入卸売販売	63.2	同社の商品開発及び卸売を当社も行っております。同社より資金の預りがあります。 役員の兼任2名

（※1）特定子会社に該当しております。

（※2）ビーエム機器株式会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	1,788百万円
	②経常利益	158百万円
	③当期純利益	106百万円
	④純資産額	1,255百万円
	⑤総資産額	1,483百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
全社合計	118 (39)

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
2. 従業員数は就業人員（社員及び嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
79 (27)	38.1	7.7	7,100,563

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社員及び嘱託を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均勤続年数は、当社が平成12年のMBO実施に伴うコスモ石油株式会社等からの転籍者につきましては転籍元での勤続年数を含めております。
4. 平均年間給与につきましては、対象者79名の内、平成23年12月期中12ヶ月間勤務した者、69名の平均額です。
5. 当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、定期的に従業員代表と経営者が意見交換を行っており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるバイオ研究関連の試薬・機器市場は、引続き厳しい環境にありました。

大学及び公的研究機関においては、財政再建のため公的予算の見直しが続く中、昨年3月の東日本大震災により一時的に公的予算の執行が抑制されました。民間企業でも研究開発投資は堅調ながら、研究分野の絞り込みも見られました。そのため、バイオ研究支援市場全体としては伸び悩み、業界における競争は激化しております。

一方、為替レートは一段の円高傾向が続き、当連結会計年度平均は79円／ドル（前連結会計年度平均88円／ドル）となりました。

このような環境下、当社グループにおいても東日本大震災によるプロモーション活動への影響もありましたが、コア事業である国内販売を強化するため、新規商品・仕入先の開拓と積極的な販売活動に努めた結果、連結売上高は対前年比7.7%増の7,192百万円となりました。

利益面では、円高傾向が続いたこともあり、連結売上総利益は3,183百万円（前年実績2,849百万円）、連結売上総利益率は44.3%（前年実績42.7%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、効果的な経費使用に注力し計画以上の経費節減ができたことにより、2,292百万円（前年実績2,147百万円）となりました。

その結果、連結営業利益は対前年比27.1%増の891百万円（前年実績701百万円）、連結経常利益につきましては、為替差損があったものの、対前年比34.6%増の856百万円（前年実績635百万円）となりました。

以上の結果、連結当期純利益は、対前年比22.8%増の458百万円（前年実績373百万円）となりました。

① 研究用試薬

研究用試薬につきましては、公的予算を中心に厳しい状況が続く中、先端的な新規の商品及び仕入先の開拓と各種の販売キャンペーンや学会展示及びセミナー等を開催して販売促進に努めました。その結果、当連結会計年度の研究用試薬の売上は対前年比1.6%増の5,002百万円となりました。

② 機器

機器につきましては、売上は対前年比28.8%増の2,037百万円となりました。

③ 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、新規商品の追加はなく、対前年比10.9%減の152百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは880百万円の収入（前年実績202百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が879百万円となったこと及び連結子会社の一部で法人税等の還付があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは351百万円の支出（前年実績334百万円の支出）となりました。これは主に、資金運用のため有価証券の取得を行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元の一環として、配当金の支払を157百万円行ったこと及び自己株式の取得を67百万円行ったこと等により、232百万円の支出（前年実績93百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は当期首の1,181百万円から289百万円増加して1,471百万円となりました。

2【仕入、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、仕入、受注及び販売の状況については、セグメント別にかえて品目別に示しております。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入及び製品製造原価の実績を商品の品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
研究用試薬	2,669	65.8	△1.8
機器	1,306	32.2	26.8
臨床検査薬	82	2.0	△10.5
合計	4,057	100.0	5.7

- (注) 1. 金額は仕入価格及び製品製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度において、仕入総額の100分の10を超える仕入先はありません。

(2) 受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いこと、かつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
研究用試薬	5,002	69.6	1.6
機器	2,037	28.3	28.8
臨床検査薬	152	2.1	△10.9
合計	7,192	100.0	7.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 輸出につきましては、売上に占める比率が微小であるため省略しております。
3. 当連結会計年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは中長期的な会社の経営戦略に基づき、対処すべき課題として次のような事項に重点的に取り組んでまいります。

(1) 事業規模の拡大

効果的な商品の導入、仕入先との協調戦略、顧客目線に立った情報・物流サービスの提供、グループ会社間の連携による仕入先、ユーザー及び代理店への効果的な営業活動により、得意分野である免疫関連試薬分野でのシェアを伸ばし、また、成長が期待される分野として、RNA関連、創薬支援関連、細胞関連の各研究分野での売上高増加を目指します。

さらに、アジア、ヨーロッパの海外代理店網の拡充と効果的な販売促進活動により、海外販売の拡大を推進します。

(2) コーポレート・ブランドの高揚

社会の一員としてステーク・ホルダーから常に信頼される会社であり続けるため、内部統制システムを継続的に整備し、情報発信をも含めたPR／IR／CSRを充実させます。また、当社独自ブランド品充実への取り組みを一層強化し、多方面でのコスモ・バイオの知名度及び信頼性の向上を図り、ブランド価値を高揚させます。

(3) ビジネスの多角化

これまで培ってきたノウハウを生かした新規ビジネスの創出や、多角的なビジネス展開を目指します。

(4) 経営の効率化・合理化

グループ会社の業務・機能を統合・整理してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下におきましては、当社及び当社グループの事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同報告書提出日現在におきまして当社が判断したものであります。

(1) バイオ研究関連費用の支出動向にかかわるリスク

当社グループのエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関及び企業における研究者が大きな比重を占めております。そのため、公的研究費や企業の収益・研究開発の支出動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先M&Aリスク

当社グループの仕入先の大半は海外の企業であり、海外仕入先のM&Aや日本における販売体制の改編等により、仕入価格や国内販売権に影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替リスク

当社グループの商品の大半は外貨で決済される輸入品であり、為替変動によって売上原価が変動します。そのため、為替変動の影響をヘッジするために、当社グループでは社内規程に基づき実需の一定の範囲内で為替予約を実施しております。

しかしながら、急激な為替相場の変動や会計基準の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業界における競合リスク

バイオ研究関連商品の国内市場において、業界内の競合激化が価格競争に陥り、当社グループにもその影響が波及する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法規制リスク

当社グループの商品の中には、薬事法、毒物及び劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当するものも含まれております。当社グループでは引き続き関連法規制の遵守に努めてまいりますが、法規制等の変更により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ会社リスク

当社グループは、複数の関係会社から成っており、グループとしてバイオ研究関連の幅広い商品・サービスの提供を進めシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、関係会社の統治が十分に機能せず期待したシナジー効果を発揮しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計基準・税制等の変更によるリスク

当社グループは安定的な業績を目的として、社内規程に基づき事業投資や資金運用投資等を行っておりますが、金融動向や市場動向が急変して、保有資産価格に想定外の変動が生じる場合、或いは会計基準や税制等の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は研究開発活動を行っておりません。また当社の連結子会社である株式会社プライマリーセルは、初代培養細胞（プライマリーセル）関連の研究開発活動を行っておりますが、同社の研究開発費も当社グループにおける費用の面で僅少であるため、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社及び子会社の連結財務諸表は、我が国におきまして、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社及び子会社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

① 経営成績の分析

連結売上高は対前年比7.7%増の7,192百万円となりました。

利益面では、円高傾向が続いたこともあり、連結売上総利益は3,183百万円（前年実績2,849百万円）、連結売上総利益率は44.3%（前年実績42.7%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、効果的な経費使用に注力し計画以上の経費節減ができたことにより、2,292百万円（前年実績2,147百万円）となりました。

その結果、連結営業利益は対前年比27.1%増の891百万円（前年実績701百万円）、連結経常利益につきましては、為替差損があったものの、対前年比34.6%増の856百万円（前年実績635百万円）となりました。

以上の結果、連結当期純利益は、対前年比22.8%増の458百万円（前年実績373百万円）となりました。

② 資産、負債及び純資産の状況

流動資産につきましては、前期末の4,720百万円から543百万円増加して5,264百万円となりました。これは主に、現金及び預金が298百万円増の1,279百万円に、売上債権（受取手形及び売掛金）が74百万円増の2,310百万円に、棚卸資産が28百万円増の730百万円となったことによるものです。

有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産については、特段重要な変動はなく、固定資産合計は前期末に比べ20百万円増加して1,470百万円となりました。

以上の結果、総資産は前期末の6,170百万円から564百万円増加して6,734百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が前期末に比べ168百万円増加したことを主因に、1,092百万円となりました。固定負債につきましては、特段重要な変動はなく、298百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前期末の1,113百万円から277百万円増加して1,390百万円となりました。

自己資本につきましては、2011年8月に株主還元の一環として自己株式を67百万円取得した一方で、利益剰余金が301百万円増加したこと等により、前期末の4,621百万円から251百万円増加して4,873百万円となり、自己資本比率は前期末の74.9%から72.4%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「3. 対処すべき課題」、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、中長期的な経営戦略として、以下の事項に取り組んでまいります。

- ① 得意分野である免疫関連試薬分野でのシェア拡大、成長が期待される分野としてRNA関連、創薬支援関連、細胞関連の売上増加、海外販売の拡大による事業規模の拡大。
- ② コーポレート・ブランドの高揚。
- ③ これまで培ってきたノウハウを生かしたビジネスの多角化。
- ④ グループ企業の業務・機能を統合理整し、経営の効率化・合理化。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におきましては、重要な資本の調達はありませんでした。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは880百万円の収入（前年実績202百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が879百万円となったこと及び連結子会社の一部で法人税等の還付があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは351百万円の支出（前年実績334百万円の支出）となりました。これは主に、資金運用のため有価証券の取得を行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主還元の一環として、配当金の支払を157百万円行ったこと及び自己株式の取得を67百万円行ったこと等により、232百万円の支出（前年実績93百万円の支出）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は当期首の1,181百万円から289百万円増加して1,471百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社ではコア事業である国内研究用試薬販売の比率が高く、エンド・ユーザーも政府の研究予算の影響を受ける大学・公的研究機関の比率が高いと認識しております。

先にも述べましたが、企業の研究受託市場への展開や海外への輸出は、安定した成長基盤を築くことにもつながります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、激化する競争に対処するため、営業設備の充実・事務の合理化・研究開発の推進などを目的として、当連結会計年度中におきまして、販売促進のデモンストレーション機、OA機器、研究開発機器及び倉庫内設備等で43百万円の設備投資を行いました。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具及び備品	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	間仕切り、金型、超低温槽、サーバー	15	31	—	46	79 (27)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
 4. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
本社 (東京都江東区)	建物	147

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	機械及び装置	土地 (面積 千㎡)		合計
(株)プライマリーセル	本社 (札幌市北区)	研究開発設備、その他	0	—	8	1	—	10	8 (4)
ビーエム機器(株)	本社 (東京都文京区)、 他1事業所	倉庫、間仕切り、事務用機器	81	0	2	—	38 (2)	122	31 (8)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
 4. 当社グループの事業区分は単一であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又はリース料 (百万円)
ビーエム機器(株)	本社 (東京都文京区) 他1事業所	建物	40

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	183,616
計	183,616

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,480	60,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1、2
計	60,480	60,480	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年10月1日 (注) 1	29,624	59,248	—	898	—	1,202
平成18年12月13日 (注) 2	976	60,224	15	913	15	1,217
平成19年4月13日～ 平成19年12月13日 (注) 2	256	60,480	4	918	4	1,221

(注) 1. 平成18年8月11日開催の取締役会決議により普通株式1株を2株の割合で分割したことによるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	14	23	4	2	2,692	2,737	—
所有株式数(株)	—	297	588	17,765	29	4	41,797	60,480	—
所有株式数の割合(%)	—	0.49	0.97	29.37	0.05	0.01	69.11	100.00	—

(注) 自己株式1,200株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	11,520	19.05
コスモプロパティサービス株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	5,760	9.52
コスモ・バイオ従業員持株会	東京都江東区東陽2丁目2番20号	3,491	5.77
原田 正憲	千葉県千葉市緑区	2,000	3.31
福井 朗	東京都江戸川区	1,774	2.93
柴沼 篤夫	埼玉県入間市	1,480	2.45
鈴木 忠	千葉県習志野市	1,480	2.45
田中 知	東京都大田区	1,480	2.45
高木 勇次	千葉県松戸市	1,480	2.45
松本 眞和	神奈川県横須賀市	1,247	2.06
計	—	31,712	52.43

(注) コスモプロパティサービス株式会社はコスモ石油株式会社の連結子会社であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	—	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,280	59,280	(注)
端株	—	—	—
発行済株式総数	60,480	—	—
総株主の議決権	—	59,280	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コスモ・バイオ株式会社	東京都江東区東陽二丁目2番20号	1,200	—	1,200	1.98
計	—	1,200	—	1,200	1.98

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月26日～平成23年8月26日)	1,500	84,300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,200	67,440,000
残存決議株式の総数及び価額の総額(注)	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%) (注)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%) (注)	—	—

(注) 取得期間が終了しているため、実質的な残存決議株式数・未行使はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,200	—	1,200	—

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当社は、剰余金の配当につきまして期末配当と中間配当を行うことができ、平成23年12月期から中間配当を開始いたしました。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会です。

当連結会計年度におきましては、1株当たり中間配当金800円及び期末配当金1,200円、合計2,000円（連結配当性向26.1%）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応して、当社課題の克服と今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月11日 取締役会	48	800
平成24年3月27日 定時株主総会	71	1,200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	126,000	70,000	87,800	79,500	70,900
最低(円)	69,000	28,000	28,510	42,000	41,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	61,000	61,000	58,000	62,500	59,400	59,700
最低(円)	58,000	51,300	54,800	55,200	53,300	55,500

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	笠松 敏明	昭和26年2月2日生	昭和48年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 昭和59年4月 当社入社 平成14年7月 当社 販売促進部長 平成16年4月 当社 経営企画室長 平成18年3月 当社 取締役経営企画室長 平成18年12月 株式会社プライマリーセル 取締役 (現任) 平成20年3月 当社 常務取締役経営企画室長 平成21年3月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注) 1	626
専務取締役	総務部長	田中 知	昭和23年4月18日生	昭和47年4月 関西石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 昭和63年4月 当社入社 平成11年4月 当社 営業二部長 平成11年6月 当社 取締役営業二部長 平成12年6月 当社 取締役営業部長 平成18年3月 当社 取締役営業推進部長 平成19年3月 当社 取締役総務部長、財務部担当 平成21年3月 当社 常務取締役総務部長・営業本 部長、監査室・業務部担当 平成23年3月 当社 専務取締役総務部長・営業本 部長、監査室・業務部担当 平成23年4月 当社 専務取締役総務部長・営業本 部長、業務部担当 (現任) 平成24年3月 ビーエム機器株式会社 取締役副社 長 (現任)	(注) 1	1,480
常務取締役	経営企画室長	鈴木 忠	昭和25年11月10日生	昭和50年4月 アジア石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社) 入社 平成4年7月 当社入社 平成10年4月 当社 開発部長 平成11年6月 当社 取締役開発部長 平成16年8月 COSMO BIO USA, INC. 代表取締役社 長 平成17年1月 当社 取締役開発部長、製品情報部 担当 平成18年3月 当社 取締役開発部長 平成21年2月 株式会社プライマリーセル 取締役 (現任) 平成21年3月 当社 取締役経営企画室長・海外営 業部長、財務部担当 平成22年2月 ビーエム機器株式会社 取締役 平成23年3月 当社 常務取締役経営企画室長・海 外営業部長、財務部担当 平成24年3月 当社 常務取締役経営企画室長・海 外営業部長 (現任)	(注) 1	1,480

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	製品情報部長	櫻井 治久	昭和29年4月4日生	昭和55年4月 株式会社大塚製薬工場入社 昭和61年4月 日本学術振興会特別研究員(PD) 平成2年9月 丸善石油化学株式会社研究所バイオ研究室室長 平成9年4月 当社入社 平成14年7月 当社 商品宣伝部長 平成16年4月 当社 製品情報部長 平成18年3月 当社 取締役製品情報部長 平成21年3月 当社 取締役製品情報部長、開発部担当 平成23年3月 COSMO BIO USA, INC. 代表取締役社長(現任) 平成23年4月 当社 取締役製品情報部長・販売支援部長、開発部担当 平成24年3月 当社 常務取締役製品情報部長・販売支援部長、開発部担当(現任)	(注)1	586
取締役	営業部長	船戸 俊明	昭和26年10月15日生	昭和50年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成11年6月 当社入社 平成18年4月 当社 営業部長 平成22年3月 当社 取締役営業部長(現任)	(注)1	698
取締役	財務部長	世良 伸也	昭和40年5月20日生	平成元年4月 三井信託銀行株式会社 (現 中央三井信託銀行株式会社)入社 平成14年4月 当社入社 平成21年4月 当社 財務部長 平成24年3月 当社 取締役財務部長(現任)	(注)1	27
常勤監査役	—	近藤 直正 (注)3	昭和22年12月11日生	昭和47年4月 丸善石油株式会社 (現 コスモ石油株式会社)入社 平成13年6月 コスモ石油株式会社 研究開発部長 平成14年6月 同社 取締役研究開発部長 平成16年6月 同社 常務取締役 平成22年6月 同社 取締役常務執行役員 平成23年6月 同社 顧問 平成24年3月 当社 常勤監査役(現任) 平成24年3月 株式会社プライマリーセル 監査役 (現任) 平成24年3月 ビーエム機器株式会社 監査役 (現任)	(注)2	—
監査役	—	佐々木 治雄 (注)3	昭和25年12月18日生	昭和49年11月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年2月 佐々木会計事務所を開設 所長 (現任) 平成12年12月 当社 監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	堀米 泰彦 (注)3	昭和27年8月29日生	昭和50年4月 王子製紙株式会社入社 平成12年4月 東京中小企業投資育成株式会社入社 平成18年3月 当社 監査役(現任) 平成22年9月 株式会社ニッセイエコ入社 執行役員 (現任)	(注)5	—
計						4,897

- (注) 1. 平成24年3月27日開催の定時株主総会から平成25年度に関する定時株主総会までが任期であります。
2. 平成24年3月27日開催の定時株主総会から平成27年度に関する定時株主総会までが任期であります。
3. 監査役 近藤直正、佐々木治雄及び堀米泰彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年3月25日開催の定時株主総会から平成26年度に関する定時株主総会までが任期であります。
5. 平成22年3月25日開催の定時株主総会から平成25年度に関する定時株主総会までが任期であります。
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
補欠監査役	監査室長	鎌田 金也	昭和33年11月21日生	昭和56年4月 グレラン製薬株式会社 (現 あすか製薬株式会社) 入社 平成3年4月 当社入社 平成23年4月 当社 監査室長 (現任)	(注) 2	74
計						74

(注) 補欠監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

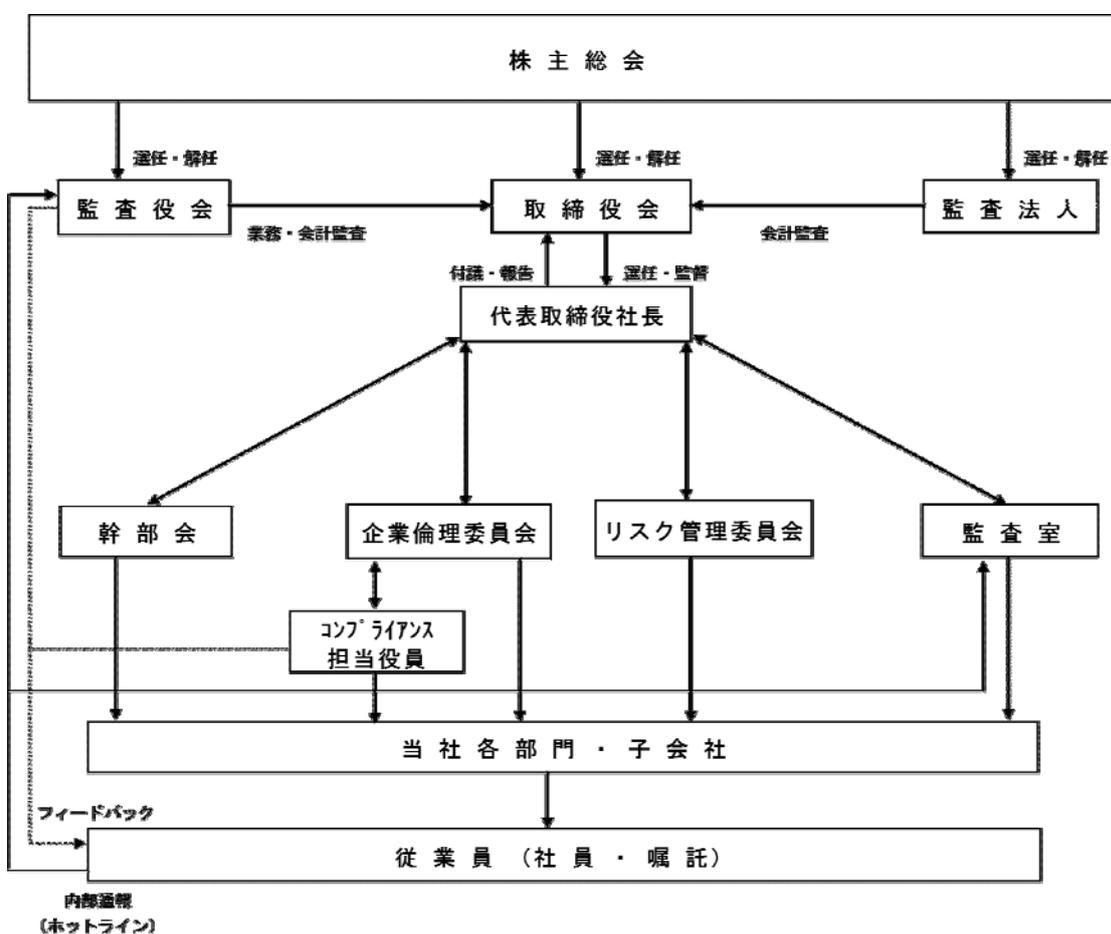
当社グループでは、バイオ研究活動の支援を通じてバイオ・ライフサイエンス研究の進歩・発展に貢献することにより、生命と健康を守り、豊かで安心できる社会づくりに寄与することを社会的な使命と考えております。この使命の実現と当社の継続的発展を目指し、透明性が高く、効率的な経営体制を確立し、社会の規範に照らして適切な施策を実施することによりステークホルダーをはじめ社会の信頼を深めていくことが、当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方です。

② 企業統治の体制

A. 企業統治の体制の概要及び体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会と監査役会を運営上の基本機関としております。本体制を採用することで、取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能となっております。

当社の企業統治の体制の概要を図示すると、次のとおりであります。



「取締役会」は、提出日現在、6名の取締役（全て社内取締役）で構成されております。原則毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務施策の進捗状況確認等、経営上の重要な意思決定をするとともに、取締役の職務執行を監督しております。

「監査役会」は、提出日現在、3名の社外監査役で構成されており、そのうち常勤監査役1名が独立役員であります。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧や業務進捗状況の聴取を行い、業務監査、会計監査等、内部統制業務執行上の監査を行っております。監査役会は原則毎月1回開催しており、監査役相互の意見交換が行われております。また、「監査法人」及び「監査室」と連携して当社の会計監査及び内部統制の監査に関する協議も行っております。

「幹部会」は、取締役及び各部室長で構成されております。原則毎月1回開催しており、業務上の重要事項について迅速な審議と意思疎通を行っております。

また、当社では、企業倫理規程に基づき取締役及び各部室長で構成される「企業倫理委員会」を設置しており、

役員・従業員が常に法令遵守及び社会倫理に則った行動を取るよう実施状況を監査しております。企業倫理委員会の元には、コンプライアンス担当役員を置き、役員及び従業員の職務の執行を監視し、適切な指導及び改善勧告を行っております。

「リスク管理委員会」、「監査室」につきましては、後述のとおりであります。

当社には連結子会社である株式会社プライマリーセル（100%）、ピーエム機器株式会社（63.2%）及び非連結子会社のCOSMO BIO USA, INC.（100%）があります。社内の規程により、子会社の管理は経営企画室4名が担当しております。

B. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関しましては、平成18年5月開催の取締役会において「内部統制システムの構築の基本方針」を決議しており、更に平成20年6月開催の取締役会において「反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方」を追加決議しており、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

C. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年5月にリスク管理に関する組織体制を見直し、各部室長で構成されるリスク管理委員会を設置し、組織的なリスク管理を推進しております。総合的なリスク管理につきましては、必要に応じて取締役会に上程しております。

③ 内部監査及び監査役監査

A. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社内部監査につきましては、監査室2名が担当し、内部監査規程に基づき年間内部監査計画を策定し、全部門を対象に監査し、業務執行における法令や規程の遵守及び業務の合理化・効率化を監査しております。

当社監査役監査につきましては、常勤監査役（社外監査役）1名及び非常勤監査役（社外監査役）2名の合計3名が担当し、社内外の観点から客観的な経営の監視を行っております。常勤監査役1名は独立役員であります。また、監査役3名のうち1名は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務・会計に関する知見から監査の実効性向上を図っております。監査役は取締役会に出席し、法令遵守（コンプライアンス）の状況等を常に確認しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、補欠監査役1名を定めております。

B. 監査室と監査法人及び監査役会の連携

当社では監査室、監査法人及び監査役会が相互に連携して、当社グループ全体の内部統制を常にモニタリングしております。内部監査につきましては監査室を実施部署として、監査役会が内容を確認しております。会計監査につきましては監査役会が確認をしております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名で、社外の観点から客観的な立場での監督を行っております。なお、監査役3名とも、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社では社外取締役を選任してはおりませんが、事業の規模、性質等に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外有識者を社外監査役として選任、監査を実施しており、経営の透明性、適正性を確認・確保しうる企業統治体制であると考えております。

⑤ 役員の報酬等

・当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬(固定枠)	業績連動型報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	113	101	11	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	0
社外役員	22	22	-	3

(注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当社は、役員退職慰労金制度を平成22年3月25日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

3. 役員の報酬額等の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成22年3月25日開催の第27回定時株主総会において固定枠年額170

百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）及び変動枠年額20百万円以内（下限は0とする。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成13年3月29日開催の第18回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

4. 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

・取締役の業績連動型報酬

当社は、取締役の業績連動型報酬を平成19年3月24日開催の第24回定時株主総会において導入し、平成23年3月25日開催の第28回定時株主総会において取締役の業績連動型報酬の算定方法の変更を決議いただいております。

取締役の業績連動型報酬は、連結当期純利益の増減により総支給額が増減するような仕組みをとっております。対象となるのは、法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役には支給しておりません。また監査役の報酬は監査役の協議により定めており、業績連動型の報酬は支給しておりません。

第30期（平成24年12月期）の取締役の業績連動型報酬は第30回定時株主総会終了後、下記方法に基づき算定の上、支給額を確定し支払います。

A. 総支給額

(i)連結当期純利益に、当期中に開催される取締役会において定めた比率（以下「配分利益率」といいます。）を乗じた額、または(ii)変動枠年額（現行年額20,000千円）のいずれか少ない額とします。（第30期（平成24年12月期）においては、配分利益率は2.5%）

但し、当期連結売上高が前期連結売上高を上回らない場合及び連結当期純損失の場合は、連結当期純利益を0として計算します。（当期連結売上高及び連結当期純利益は、第30期有価証券報告書に記載される監査法人の監査を経た平成24年12月期連結損益計算書に計上される金額です。）

総支給額＝平成24年12月期連結当期純利益×2.5%（但し、2,000万円が上限）

B. 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記A.に基づき算出された総支給額を、役職ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額です。（千円未満切捨て）但し、個別支給額の限度額は下記に記載のとおりです。

<役職ポイント>

役職	会長 (代表権付)	代表取締役社長	専務 (代表権付)	常務	取締役
ポイント	6 (8)	10	6 (8)	5	4

役職ポイントの総和は34（代表取締役社長1名、専務1名、常務2名、取締役2名）

個別支給額＝当該年度総支給額×役職ポイント÷当該年度の役職ポイントの総和

個別支給額の限度額：代表取締役社長 5,882千円
専務 3,529千円
常務 2,941千円
取締役 2,352千円

⑥ 株式の保有状況

A. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表額の合計額 52百万円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、株主の利益還元のための機会を充実を図るため、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 会計監査の状況

監査法人による会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、監査役会と連携して当社の会計監査及び内部統制の整備と運用につきまして、監査の為の適宜協議の場を持っております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては次のとおりです。

氏名等		
指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	古谷 伸太郎
指定有限責任社員、業務執行社員	公認会計士	長南 伸明

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりです。

公認会計士 5名

会計士補等 3名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との定期的な情報交換、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980	1,279
受取手形及び売掛金	※1 2,235	※1 2,310
有価証券	606	834
商品及び製品	684	712
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	17	17
繰延税金資産	56	56
短期貸付金	3	3
その他	143	55
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	4,720	5,264
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	141	157
減価償却累計額	△56	△59
建物（純額）	84	97
車両運搬具		
	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品		
	204	217
減価償却累計額	△165	△175
工具、器具及び備品（純額）	39	42
機械及び装置		
	2	2
減価償却累計額	△0	△1
機械及び装置（純額）	1	1
土地		
	38	38
有形固定資産合計	163	179
無形固定資産		
のれん	61	47
商標権	4	3
ソフトウェア	104	140
その他	21	22
無形固定資産合計	191	213
投資その他の資産		
投資有価証券	746	782
関係会社株式	※2 11	※2 11
繰延税金資産	110	100
敷金及び保証金	104	104
その他	124	83
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	1,093	1,077
固定資産合計	1,449	1,470
資産合計	6,170	6,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 397	※1 420
短期借入金	20	20
未払金	160	221
未払法人税等	115	284
その他	137	146
流動負債合計	831	1,092
固定負債		
退職給付引当金	172	173
役員退職慰労引当金	15	28
資産除去債務	—	26
負ののれん	12	9
その他	80	60
固定負債合計	281	298
負債合計	1,113	1,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	2,524	2,826
自己株式	—	△67
株主資本合計	4,664	4,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	△43	△25
その他の包括利益累計額合計	△43	△25
少数株主持分	435	470
純資産合計	5,057	5,343
負債純資産合計	6,170	6,734

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,676	7,192
売上原価	3,827	4,008
売上総利益	2,849	3,183
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,147	※1, ※2 2,292
営業利益	701	891
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	10	9
持分法による投資利益	19	—
雑収入	12	35
その他	3	3
営業外収益合計	46	49
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	94	73
投資事業組合運用損	15	8
その他	1	2
営業外費用合計	111	84
経常利益	635	856
特別利益		
保険解約返戻金	16	67
固定資産売却益	—	※3 0
子会社清算益	13	—
その他	4	2
特別利益合計	34	70
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 12
投資有価証券評価損	16	8
貸倒引当金繰入額	—	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
災害による損失	—	5
その他	—	1
特別損失合計	17	46
税金等調整前当期純利益	652	879
法人税、住民税及び事業税	143	384
法人税等調整額	107	△3
法人税等合計	251	381
少数株主損益調整前当期純利益	—	498
少数株主利益	27	39
当期純利益	373	458

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1
繰延ヘッジ損益	—	18
その他の包括利益合計	—	※2 19
包括利益	—	※1 518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	478
少数株主に係る包括利益	—	39

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	918	918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918	918
資本剰余金		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
利益剰余金		
前期末残高	2,223	2,524
当期変動額		
剰余金の配当	△72	△157
当期純利益	373	458
当期変動額合計	301	301
当期末残高	2,524	2,826
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	—	△67
株主資本合計		
前期末残高	4,363	4,664
当期変動額		
剰余金の配当	△72	△157
当期純利益	373	458
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	301	234
当期末残高	4,664	4,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	0	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△44	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	△43	△25
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△44	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	17
当期変動額合計	1	17
当期末残高	△43	△25
少数株主持分		
前期末残高	—	435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	34
当期変動額合計	435	34
当期末残高	435	470
純資産合計		
前期末残高	4,319	5,057
当期変動額		
剰余金の配当	△72	△157
当期純利益	373	458
自己株式の取得	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	436	52
当期変動額合計	737	286
当期末残高	5,057	5,343

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	652	879
減価償却費	57	62
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	8
のれん償却額	21	10
持分法による投資損益 (△は益)	△19	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	0
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	0	0
子会社清算損益 (△は益)	△13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	120	△77
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141	25
未払金の増減額 (△は減少)	15	38
その他	△29	74
小計	588	1,000
利息及び配当金の受取額	37	19
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△423	△206
法人税等の還付額	—	67
営業活動によるキャッシュ・フロー	202	880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10
有価証券の売却及び償還による収入	329	400
有価証券の取得による支出	—	△303
有形固定資産の取得による支出	△15	△54
無形固定資産の取得による支出	△56	△38
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△363	△404
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	16
その他資産の取得による支出	△20	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △258	—
子会社の清算による収入	25	—
その他	7	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	—	△67
配当金の支払額	△72	△157
少数株主への配当金の支払額	—	△5
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93	△232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229	289
現金及び現金同等物の期首残高	1,411	1,181
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,181	※1 1,471

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル ビーエム機器株式会社 従来持分法適用関連会社であったビーエム機器株式会社の株式を平成22年3月に追加取得したため、ビーエム機器株式会社を連結の範囲に含めることとしております。なお、ビーエム機器株式会社は、平成22年3月31日をみなし取得日としたため、それ以前の損益につきましては、持分法を適用しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル ビーエム機器株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当連結会計年度中に、ビーエム機器株式会社は連結の範囲に含められたため、持分法適用の範囲から除外しております。この変更により、持分法適用関連会社はなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちビーエム機器株式会社の決算日は、12月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 (1)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 (1)満期保有目的の債券 同左 (2)関係会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (1) 商品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 半製品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(4) 原材料 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(5) 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(6) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 (1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p> <p>(5) 仕掛品 同左</p> <p>(6) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)						
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 517 906 618"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15～34年	車両運搬具	2年	工具、器具及び備品	5年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
建物	15～34年							
車両運搬具	2年							
工具、器具及び備品	5年							
(3)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p><追加情報> 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成22年3月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段ー為替予約、通貨オプション ヘッジ対象ー外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5)のれんの償却方法及び償却期間	—————	<p>定額法を採用しております。なお、のれん及び負ののれんにつきましては投資効果の発現すると見積られる期間（5年から10年）で均等償却を行っております。</p>
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	①消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	定額法を採用しております。なお、のれん及び負ののれんにつきましては投資効果の発現すると見積られる期間（5年から10年）で均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は13百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)								
<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	受取手形	51百万円	支払手形	11	<p>※1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	受取手形	52百万円	支払手形	3
受取手形	51百万円								
支払手形	11								
受取手形	52百万円								
支払手形	3								
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	11百万円	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	11百万円				
関係会社株式	11百万円								
関係会社株式	11百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賞与</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	役員報酬	148百万円	給料手当	535	賞与	196	役員退職慰労引当金繰入額	14	退職給付費用	31	賃借料	191	広告宣伝費	100	運搬費	107	減価償却費	54	<p>※1. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> </table>	給料手当	562百万円
役員報酬	148百万円																				
給料手当	535																				
賞与	196																				
役員退職慰労引当金繰入額	14																				
退職給付費用	31																				
賃借料	191																				
広告宣伝費	100																				
運搬費	107																				
減価償却費	54																				
給料手当	562百万円																				
<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>		12百万円	<p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>		16百万円																
	12百万円																				
	16百万円																				
<p>3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">商標権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	商標権	0百万円																		
商標権	0百万円																				
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	11百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	12百万円												
工具、器具及び備品	0百万円																				
建物	11百万円																				
工具、器具及び備品	0百万円																				
計	12百万円																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	374百万円
少数株主に係る包括利益	27
計	402

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	0百万円
繰延ヘッジ損益	0
計	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	72	1,200	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	108	利益剰余金	1,800	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式(注)	—	1,200	—	1,200
合計	—	1,200	—	1,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	108	1,800	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	48	800	平成23年6月30日	平成23年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	71	利益剰余金	1,200	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">980百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券</td><td style="text-align: right;">△405</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	980百万円	有価証券勘定	606	計	1,587	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△405	現金及び現金同等物	1,181	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,279百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券</td><td style="text-align: right;">△632</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,279百万円	有価証券勘定	834	計	2,114	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10	キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△632	現金及び現金同等物	1,471
現金及び預金勘定	980百万円																								
有価証券勘定	606																								
計	1,587																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—																								
キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△405																								
現金及び現金同等物	1,181																								
現金及び預金勘定	1,279百万円																								
有価証券勘定	834																								
計	2,114																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10																								
キャッシュ・リザーブ・ファ ンドを除く有価証券	△632																								
現金及び現金同等物	1,471																								
<p>※2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結子会社となったビーエム機器株式会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△300百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△408百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">686百万円</td></tr> <tr><td>支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">△325百万円</td></tr> <tr><td>追加取得した株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△102百万円</td></tr> <tr><td>差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出 (△収入)</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,095百万円	固定資産	327百万円	流動負債	△300百万円	固定負債	△11百万円	負ののれん	△15百万円	少数株主持分	△408百万円	小計	686百万円	支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額	△325百万円	追加取得した株式の取得価額	360百万円	連結子会社の現金及び現金同等物	△102百万円	差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出 (△収入)	258百万円	<p>2. _____</p>		
流動資産	1,095百万円																								
固定資産	327百万円																								
流動負債	△300百万円																								
固定負債	△11百万円																								
負ののれん	△15百万円																								
少数株主持分	△408百万円																								
小計	686百万円																								
支配獲得時までの持分法適用後の 株式の連結貸借対照表計上額	△325百万円																								
追加取得した株式の取得価額	360百万円																								
連結子会社の現金及び現金同等物	△102百万円																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出 (△収入)	258百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	14	14	-	1年内	-百万円	1年超	-	合計	-	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
工具、器具及び備品	14	14	-																		
1年内	-百万円																				
1年超	-																				
合計	-																				
支払リース料	1百万円																				
減価償却費相当額	1																				
支払利息相当額	0																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達には銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	980	980	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,235	2,235	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	940	945	4
② その他有価証券	217	217	—
資産計	4,373	4,378	4
(1) 支払手形及び買掛金	397	397	—
負債計	397	397	—
デリバティブ取引(*1)	(85)	(85)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項は次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券及び投資信託等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	72
投資事業組合出資	134
合計	206

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	980	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,235	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	400	500	30	—
合計	3,616	500	30	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。デリバティブは、事業活動上生じる為替変動リスクを軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金残高の範囲内にあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建の営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に従うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注) 2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,279	1,279	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,310	2,310	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,238	1,235	△2
② その他有価証券	201	201	—
資産計	5,029	5,027	△2
(1) 支払手形及び買掛金	420	420	—
負債計	420	420	—
デリバティブ取引(*1)	(46)	(46)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項は次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券及び投資信託等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	63
投資事業組合出資	124
合計	187

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,279	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,310	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	630	600	—	—
合計	4,219	600	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	809	815	5
	(3) その他	—	—	—
	小計	809	815	5
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	130	130	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	130	130	△0
合計		940	945	4

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	3	3	—
	(3) その他	214	216	△2
	小計	217	219	△2
	合計	217	219	△2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表価額134百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計差額 (百万円)
株式	14	0	—
合計	14	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16百万円(その他有価証券16百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	402	403	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	402	403	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	836	832	△3
	(3) その他	—	—	—
	小計	836	832	△3
合計		1,238	1,235	△2

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	201	201	—
	小計	201	201	—
合計		201	201	—

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額52百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表価額124百万円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計差額（百万円）
(1) 株式	2	—	0
(2) その他	13	1	—
合計	15	1	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券8百万円）減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年12月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	449	170	△52
	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	買掛金	292	61	△7
	売建プット 米ドル		292	61	△25
合計			1,034	292	△85

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年12月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	882	233	△40
	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	買掛金	61	—	△4
	売建プット 米ドル		61	—	△1
合計			1,004	233	△46

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年12月31日）	当連結会計年度 （平成23年12月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	260	266
(2) 年金資産（百万円）	88	92
(3) 未積立退職給付債務（百万円）	172	173
(4) 退職給付引当金（百万円）	172	173

(注) 年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
退職給付費用	46百万円	退職給付費用 39百万円
勤務費用	46	勤務費用 39

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
未払事業税	4	未払事業税	23
減価償却超過	1	減価償却超過	1
退職給付引当金超過	68	退職給付引当金超過	60
役員退職慰労引当金	4	役員退職慰労引当金	7
ゴルフ会員権評価損	4	ゴルフ会員権評価損	2
貸倒引当金繰入超過	0	貸倒引当金繰入超過	0
投資有価証券評価損	20	投資有価証券評価損	14
為替予約	30	為替予約	17
関係会社株式評価損	133	資産除去債務	9
子会社繰越欠損金	8	関係会社株式評価損	116
長期未払金	21	投資損失引当金	21
その他	19	長期未払金	18
繰延税金資産小計	316	その他	22
評価性引当金	△149	繰延税金資産小計	318
繰延税金資産合計	167	評価性引当金	△155
繰延税金負債	—	繰延税金資産合計	162
繰延税金資産 (負債) の純額	167	繰延税金負債	—
		資産除去債務に対応する除去費用	△4
		繰延税金資産 (負債) の純額	157
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	40.69%		40.69%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	0.50	住民税均等割	0.35
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.88	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.41	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.39
未払法人税等取崩額	△1.54	受取配当金消去	1.39
持分法投資利益	△1.23	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.49
受取配当金消去	1.26	その他	0.37
その他	0.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.36
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.55		

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は13百万円減少し、法人税等調整額は13百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後の企業名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ビーエム機器株式会社

事業の内容 バイオ関係の機器・消耗品販売

(2) 企業結合を行った理由

当社及びビーエム機器株式会社は共に輸入、卸売販売を主とするバイオ関係商社であり、当社は研究用試薬において、ビーエム機器株式会社は研究用の機器、器材を得意としております。子会社化により両社は協力関係を深めそれぞれがより付加価値の高いサービス、専門性の高いサービスの提供が可能となり、相互の収益性の向上が図れ、両社それぞれが発展、存続することを目的としております。

(3) 企業結合日 平成22年3月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 ビーエム機器株式会社

(5) 取得した議決権比率

33.2% (取得後の議決権比率 63.2%)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年3月21日から平成22年12月20日まで

なお、平成22年3月20日までは、持分法適用関連会社としての業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 651百万円

取得原価 651百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

15百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額 流動資産 1,095百万円 固定資産 327百万円 資産合計 1,422百万円

(2) 負債の額 流動負債 300百万円 固定負債 11百万円 負債合計 312百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 597百万円

営業利益 111百万円

経常利益 93百万円

税金等調整前当期純利益 98百万円

当期純利益 23百万円

1株当たり当期純利益 396.71円

上記概算額につきましては、当連結会計年度開始の日に株式を取得し、子会社化したものとして、負ののれんの償却の調整、持分法投資利益の調整、少数株主損益の調整、会社間取引の調整を行い算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務の資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18~50年と見積り、割引率は1.70%~1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	25百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	<u>26百万円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループはバイオ研究関連の販売及び一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は関連会社の要約情報

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は関連会社の要約情報

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	76,418円19銭	82,209円98銭
1株当たり当期純利益	6,180円74銭	7,651円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	373	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	373	458
期中平均株式数(株)	60,480	59,980

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20	20	1.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5	3	—	平成25年～26年
合計	27	25	—	—

- (注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	2	1	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため省略します。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	2,137	1,558	1,574	1,921
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	407	186	146	139
四半期純利益金額(百万円)	216	99	80	62
1株当たり四半期純利益金額(円)	3,584.35	1,649.84	1,342.59	1,050.29

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	862	981
受取手形	※1 327	※1 329
売掛金	1,262	1,408
有価証券	606	804
商品	410	396
貯蔵品	9	12
前渡金	1	1
前払費用	34	27
繰延税金資産	41	46
短期貸付金	※2 56	※2 36
その他	24	6
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,637	4,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	20	29
減価償却累計額	△12	△13
建物（純額）	7	15
工具、器具及び備品	168	185
減価償却累計額	△143	△153
工具、器具及び備品（純額）	24	31
有形固定資産合計	31	46
無形固定資産		
のれん	25	17
特許権	2	1
商標権	3	2
ソフトウェア	102	138
その他	2	2
無形固定資産合計	136	163
投資その他の資産		
投資有価証券	700	782
関係会社株式	812	812
破産更生債権等	—	0
繰延税金資産	104	89
敷金及び保証金	87	87
保険積立金	65	66
その他	3	6
貸倒引当金	—	△0
投資損失引当金	—	△61
投資その他の資産合計	1,773	1,783
固定資産合計	1,941	1,993
資産合計	5,579	6,043

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 31	※1 32
買掛金	324	346
短期借入金	20	20
未払金	86	185
未払費用	30	31
未払法人税等	114	203
前受金	2	1
預り金	31	30
関係会社預り金	—	120
為替予約	52	39
その他	11	4
流動負債合計	705	1,016
固定負債		
退職給付引当金	165	163
為替予約	21	3
資産除去債務	—	19
その他	53	53
固定負債合計	240	239
負債合計	945	1,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金		
資本準備金	1,221	1,221
資本剰余金合計	1,221	1,221
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,516	1,718
利益剰余金合計	2,538	2,740
自己株式	—	△67
株主資本合計	4,678	4,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	△43	△25
評価・換算差額等合計	△44	△25
純資産合計	4,634	4,787
負債純資産合計	5,579	6,043

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5,359	5,438
売上原価		
商品期首たな卸高	430	410
当期商品仕入高	3,042	2,984
合計	3,472	3,395
他勘定振替高	※2 18	※2 17
商品期末たな卸高	410	396
商品売上原価	3,043	2,980
売上総利益	2,316	2,457
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,700	※3, ※4 1,691
営業利益	615	765
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	10	9
受取配当金	※1 20	※1 30
受取手数料	0	0
その他	3	2
営業外収益合計	35	43
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	96	75
投資事業組合運用損	15	8
その他	1	0
営業外費用合計	113	83
経常利益	537	725
特別利益		
保険解約返戻金	16	20
その他	1	0
特別利益合計	17	20
特別損失		
固定資産除却損	※5 0	※5 1
投資有価証券評価損	—	8
投資損失引当金繰入額	—	61
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
災害による損失	—	2
その他	—	1
特別損失合計	0	85
税引前当期純利益	555	660
法人税、住民税及び事業税	192	304
法人税等調整額	19	△2
法人税等合計	211	301
当期純利益	343	359

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	918	918
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	918	918
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
資本剰余金合計		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,221	1,221
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21	21
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21	21
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,245	1,516
当期変動額		
剰余金の配当	△72	△157
当期純利益	343	359
当期変動額合計	270	201
当期末残高	1,516	1,718
利益剰余金合計		
前期末残高	2,267	2,538
当期変動額		
剰余金の配当	△72	△157
当期純利益	343	359
当期変動額合計	270	201
当期末残高	2,538	2,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	—	△67
株主資本合計		
前期末残高	4,407	4,678
当期変動額		
剰余金の配当	△72	△157
当期純利益	343	359
自己株式の取得	—	△67
当期変動額合計	270	134
当期末残高	4,678	4,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	△0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△44	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	△43	△25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△44	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	18
当期変動額合計	△0	18
当期末残高	△44	△25
純資産合計		
前期末残高	4,363	4,634
当期変動額		
剰余金の配当	△72	△157
当期純利益	343	359
自己株式の取得	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	18
当期変動額合計	270	153
当期末残高	4,634	4,787

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)関係会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 5年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 <追加情報> 当社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年3月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社の株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万 円、税引前当期純利益は9百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)												
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	51 百万円	支払手形	11	短期貸付金	56 百万円	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	52 百万円	支払手形	3	短期貸付金	36 百万円
受取手形	51 百万円												
支払手形	11												
短期貸付金	56 百万円												
受取手形	52 百万円												
支払手形	3												
短期貸付金	36 百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																						
<p>※1. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は36.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費の総額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	受取配当金	20百万円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	18百万円	役員報酬	101百万円	給料手当	410	賞与	166	法定福利費	85	役員退職慰労引当金繰入額	5	退職給付費用	29	賃借料	151	広告宣伝費	84	減価償却費	49	貸倒引当金繰入	0	研究開発費の総額	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0	<p>※1. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は38.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費の総額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	受取配当金	30百万円	販売費及び一般管理費（販売促進費等）	17百万円	役員報酬	136	給料手当	389	賞与	149	法定福利費	85	広告宣伝費	125	賃借料	150	研究開発費の総額	3百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	1
受取配当金	20百万円																																																						
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	18百万円																																																						
役員報酬	101百万円																																																						
給料手当	410																																																						
賞与	166																																																						
法定福利費	85																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																						
退職給付費用	29																																																						
賃借料	151																																																						
広告宣伝費	84																																																						
減価償却費	49																																																						
貸倒引当金繰入	0																																																						
研究開発費の総額	2百万円																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																						
計	0																																																						
受取配当金	30百万円																																																						
販売費及び一般管理費（販売促進費等）	17百万円																																																						
役員報酬	136																																																						
給料手当	389																																																						
賞与	149																																																						
法定福利費	85																																																						
広告宣伝費	125																																																						
賃借料	150																																																						
研究開発費の総額	3百万円																																																						
建物	0百万円																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																						
計	1																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	1,200	—	1,200
合計	—	1,200	—	1,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8</td><td>8</td><td>—</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>—百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td></tr></tbody></table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	8	8	—	1年内	—百万円	1年超	—	合計	—	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	支払利息相当額	0	—
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
工具、器具及び備品	8	8	—																		
1年内	—百万円																				
1年超	—																				
合計	—																				
支払リース料	1百万円																				
減価償却費相当額	1																				
支払利息相当額	0																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式812百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式812百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払事業税 10	未払事業税 16
減価償却超過 1	減価償却超過 1
退職給付引当金超過 67	退職給付引当金超過 59
ゴルフ会員権評価損 4	ゴルフ会員権評価損 2
貸倒引当金繰入超過 0	貸倒引当金繰入超過 0
投資有価証券評価損 13	投資有価証券評価損 14
為替予約 30	為替予約 17
関係会社株式評価損 133	資産除去債務 6
長期未払金 21	関係会社株式評価損 116
その他 13	投資損失引当金 21
繰延税金資産小計 295	長期未払金 18
評価性引当金 $\Delta 149$	その他 18
繰延税金資産合計 145	繰延税金資産小計 294
繰延税金負債 -	評価性引当金 $\Delta 155$
繰延税金資産 (負債) の純額 145	繰延税金資産合計 139
	繰延税金負債
	資産除去債務に対応する除去費用 $\Delta 3$
	繰延税金資産 (負債) の純額 135
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 40.69%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.41	住民税均等割 0.35
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.99	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.68$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.85$
試験研究費税額控除 $\Delta 0.38$	試験研究費税額控除 $\Delta 0.19$
未払法人税等取崩額 $\Delta 1.81$	投資損失引当金 3.79
その他 $\Delta 0.09$	投資有価証券評価損 0.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.13	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.75
	その他 $\Delta 0.02$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.66

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成23年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は11百万円減少し、法人税等調整額は11百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、不動産賃貸契約に伴う原状回復義務の資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から45年と見積り、割引率は1.99%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	19百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	<u>19百万円</u>

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	76,625 円 53 銭	80,758 円 54 銭
1株当たり当期純利益	5,678 円 81 銭	5,987 円 18 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	343	359
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	343	359
期中平均株式数 (株)	60,480	59,980

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社リプロセル	15,000	31
		株式会社バイオマトリックス研究所	130	5
		株式会社クラール	120	0
		バイオ・サイト・キャピタル株式会社	600	15
		小計	15,850	52
計			15,850	52

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第13回 野村ホールディングス社債	100	100
		第6回 パナソニック社債	100	100
		第3回 三菱東京UFJ銀行社債	100	100
		第5回 アフラック・インコーポレーテッド社債	100	100
		第9回 日興コーディアルグループ社債	100	100
		第3回 ドン・キホーテ社債	100	101
		小計	600	602
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第131回 オリックス社債	100	101
		第2回 野村証券劣後社債	100	100
		第7回 大和証券社債	100	101
		第1回 ジャフコ社債	100	100
		第6回 森ビル社債	100	100
		第11回 川崎汽船社債	100	101
		小計	600	605
計			1,200	1,208

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万 口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	201	201
		小計	201	201
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号 投資事業有限責任組合	0	44
		SBIライフ投資事業有限責任組合	0	80
		小計	0	124
計			201	326

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20	10	1	29	13	1	15
工具、器具及び備品	168	22	6	185	153	15	31
有形固定資産計	188	32	7	214	167	16	46
無形固定資産							
のれん	40	—	—	40	22	8	17
特許権	2	—	—	2	0	0	1
商標権	5	—	—	5	2	0	2
ソフトウェア	217	68	—	286	147	32	138
その他	2	—	—	2	—	—	2
無形固定資産計	268	68	—	336	172	41	163

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

1. 建物：資産除去債務計上に伴う増加10百万円
2. 工具、器具及び備品：OA機器10百万円等
3. ソフトウェア：商品情報検索システム63百万円等

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	1	—	0	1
投資損失引当金	—	61	—	—	61

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の0百万円は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
当座預金	18
普通預金	960
別段預金	2
小計	981
合計	981

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
理科研株式会社	72
株式会社高長	36
株式会社カーク	22
伊勢久株式会社	21
家田化学薬品株式会社	19
その他	158
合計	329

ロ 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年12月満期	52
平成24年1月 "	116
" 2月 "	99
" 3月 "	60
合計	329

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
片山化学工業株式会社	164
和研薬株式会社	150
岩井化学薬品株式会社	144
ナカライテスク株式会社	128
八洲薬品株式会社	106
その他	713
合計	1,408

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
1,262	5,703	5,557	1,408	79.8	85.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額（百万円）
試薬	321
機器	61
その他	14
合計	396

e 貯蔵品

区分	金額（百万円）
楽ちん科学カタログ	8
抗体カタログ	1
細胞培養ハンドブック	0
リン酸化シグナルハンドブック	0
RNAiハンドブック	0
その他	2
合計	12

f 関係会社株式

区分	金額（百万円）
COSMO BIO USA, INC.	11
株式会社プライマリーセル	150
ビーエム機器株式会社	651
合計	812

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東湘電機株式会社	19
コージンバイオ株式会社	6
株式会社日本バイオテスト研究所	2
有限会社朝日製作所	1
テフコ株式会社	1
その他	1
合計	32

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成23年12月満期	3
平成24年1月 "	4
" 2月 "	7
" 3月 "	17
合計	32

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
R&D Systems Inc.	28
株式会社リプロセル	21
Santa Cruz Biotechnology, Inc.	21
トミーデジタルバイオロジー株式会社	14
DiscoverX Corporation	11
その他	249
合計	346

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後から3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行ないます。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cosmobio.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月28日に関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成23年3月29日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月10日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

（第29期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月2日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書及び確認書

（第29期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 申明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ・バイオ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コスモ・バイオ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コスモ・バイオ株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コスモ・バイオ株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

コスモ・バイオ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長南 伸明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコスモ・バイオ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コスモ・バイオ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。